



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部管掌 (氏名) 榎木 孝磨 (TEL) 03-5220-5451
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,171	△4.6	6,104	△23.7	6,109	△23.4	3,703	△26.9
2023年3月期第2四半期	20,099	△14.2	7,998	△30.7	7,972	△30.9	5,067	△35.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,764百万円(△24.4%) 2023年3月期第2四半期 4,980百万円(△38.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	11.35	—
2023年3月期第2四半期	15.33	15.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	59,980	47,252	78.7
2023年3月期	65,765	54,720	82.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 47,202百万円 2023年3月期 54,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2024年3月期	—	11.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	6.5	17,000	11.1	17,000	9.9	11,000	11.8	33.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	336,934,800株	2023年3月期	336,934,800株
2024年3月期2Q	12,750,899株	2023年3月期	6,005,099株
2024年3月期2Q	326,395,639株	2023年3月期2Q	330,580,160株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付書類) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当社グループでは、更なる成長に向けた「最高のM&A」の実現のため、前連結会計年度において新たにパーパスを制定し、次いで、パーパスの実現に向けた行動規範であるフィロソフィーを新たに定義し、全社一体感をもってその実現に向けた再スタートを切りました。

当第2四半期連結累計期間における成約件数は496件となり、前年同期と同件数となりました。これは小規模案件の受託を原則グループ会社が行う体制へ変更し、当社グループの生産性向上を図ったことに加え、全社員一丸となって案件成約に邁進した結果であります。

経営成績については下表のとおり、当期よりミッドキャップ案件（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）に特化した専門部署である成長戦略開発支援センターによる全社的横断施策が奏功し、1件当たりのM&A売上高が向上しつつあるため、業績予想に比べ108.9%の19,171百万円となりました。一方で、当社の強みである金融機関等からのネットワーク案件の増加に伴う売上原価の増加に加え、営業活動の本格再開に伴う営業費用が増加したため売上原価が増加しました。また、各種経費削減等の努力により、販売管理費については当第1四半期連結累計期間と比べ371百万円減少し、2,035百万円（当第2四半期連結累計期間では4,441百万円）となり、経常利益率も四半期ベースでは19.9%から40.9%へ大幅に改善（当第2四半期連結累計期間では31.9%）したものの、従業員の直間比率等については3か月の短期間では大幅な改善に至らず、当第2四半期連結累計期間の経常利益は業績予想に比べて89.8%の6,109百万円となりました。

現在も利益率改善のため、着実に成果が出つつあるミッドキャップ案件施策の更なる強化、大規模セミナーの再開等のダイレクト企画を推進する一方で、削減可能な各種費用の抑制等を図っております。その結果、当第1四半期累計期間と比べて各種指標は改善し始めており、今後もこの施策を維持することで収益回復に努めてまいります。

	当第2四半期 累計期間の 業績予想	当第2四半期の 実績	前年同四半期 の実績	当第2四半期累計 期間の業績予想 に対する進捗率	前年同 四半期比
売上高	17,600百万円	19,171百万円	20,099百万円	108.9%	△4.6%
営業利益	6,800百万円	6,104百万円	7,998百万円	89.8%	△23.7%
経常利益	6,800百万円	6,109百万円	7,972百万円	89.8%	△23.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	4,400百万円	3,703百万円	5,067百万円	84.2%	△26.9%

また、譲渡案件の新規受託件数についても前年同期間並みの578件となっており、業績の先行指標は堅調に推移しております。これらの新規受託案件を含む豊富な受託残を次四半期以降に着実に成約すべく尽力いたします。

■ 営業上の取組

①十六フィナンシャルグループとの合弁事業

当社のM&Aに関するノウハウと株式会社十六フィナンシャルグループの営業基盤・ネットワークを融合し、地域企業の経営承継問題の解決に貢献し、地域経済の持続的成長を支援することを目的に同社と合弁にてNOBUNAGAサクセッション株式会社を設立いたしました。

同社では主に岐阜県と愛知県を中心に企業の買収、合併、会社分割、株式交換・移転、事業譲渡、資本提携、業務提携等の企画立案、斡旋及びその仲介業務やそれらに関するコンサルティング業務を行い、同地域の事業者の皆様の後継者不在などの様々な課題に対してより最適な解決策を提案しております。

② ミッドキャップ受託体制の強化

2023年に4月に営業本部内に本部横断の組織として「成長戦略開発センター」を新設しています。同センターは、ミッドキャップ企業開拓の推進に特化したチームと上場企業の子会社売却・事業カーブアウトの検討・実行支援に特化したチームから成ります。ミッドキャップ企業に対しては、受託や成約の強化を図るための提案や実行支援を行うのと共にミッドキャップ案件開発のための戦略会議の実施、受託・成約に関する最新情報（成功事例やイベント企画等）の社内発信を毎月行っております。上場企業に対しては、事業ポートフォリオの分析や見直し方針の策定、ノンコア事業や子

会社の売却などワンストップで顧客を支援しています。両チームとも経験とノウハウを持ったメンバーで構成されており、1件当たりのM&A売上高の持続的な単価向上を図っております。

③ 譲渡企業受託セミナーの再開

2023年5月末より九州全域、北海道、新潟で対面形式での「経営者向けセミナー」を実施し、1,000名を超える申込をいただきました。一例として新潟県では、同県を取り巻く経営環境や効果的な事業承継の進め方について当社代表取締役社長三宅卓がセミナーで講演するだけでなく、コンサルタントが常駐し同県および近隣の企業の相談に対応する「にいがた経営相談窓口」を開設する等、セミナーだけではなく地域社会の活性化の施策を行っております。今後も全国で順次セミナーを開催し、1万名を超える申込を目指しております。

④ TOKYO PRO Market上場支援サービスを通じた地方創生

東京証券取引所が運営するプロ投資家向けの株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場を支援すべく、当社グループは2019年7月にJ-Adviser資格を取得しており、これまで100社を超えるJ-Adviser契約先を担当しております。当第2四半期連結累計期間では、5社がTOKYO PRO Marketへ上場を果たしただけでなく、TOKYO PRO Marketから東証グロース市場へステップアップした企業も1社ありました。今後も、本質的な地方創生の実現のために、後継者問題をM&Aによって解決することにとどまらず、M&Aのリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。

加えて金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしなが、全国に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

⑤ オンラインM&Aマッチングサイト「BATONZ」

全企業の85%を占める年商1億円未満の小規模事業者のM&Aニーズに対応すべく、グループ会社の株式会社バトonzにてオンラインマッチングサイト「BATONZ」を展開しております。BATONZでは、オンラインならではの「安価な利用料」「迅速性」を実現した上で、当社グループのノウハウを活用し、安心・安全なM&A取引が進められるような下記のようなサポート体制を整えております。

- A. 提携する専門家（BATONZパートナープログラム登録者）の中から最適な専門家を紹介
- B. BATONZが認定した調査人による、小規模企業に特化した企業調査「バトonzDD」のサービスの用意
- C. 「バトonzDD」の実施を前提とし、買収後に発覚したリスクに対応するM&A保険「M&A Batonz」を自動付帯

このような取組により、BATONZは累計ユーザー数及び累計成約件数において、日本No. 1※の件数となることができました。

※日本マーケティングリサーチ機構調べ 集計期間：2022年1月25日～2022年3月11日_指定領域における市場調査（推計も含む）

（2）財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,301百万円（10.0%）減少し、47,697百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,457百万円減少し、その他が2,207百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて483百万円（3.8%）減少し、12,282百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が473百万円減少し、投資有価証券が127百万円増加したことなどによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,785百万円（8.8%）減少し、59,980百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,719百万円（34.8%）減少し、6,958百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,577百万円、その他が1,623百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1,400百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,402百万円（1,474.4%）増加し、5,768百万円となりました。これは、長期借入金が5,600百万円増加し、長期未払金が197百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,683百万円（15.2%）増加し、12,727百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7,468百万円(13.6%)減少し、47,252百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額3,703百万円及び配当金の支払による減少額3,971百万円により285百万円減少し、自己株式を6,999百万円取得したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月28日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,575,005	43,117,473
売掛金	2,998,881	2,438,908
前払費用	474,963	391,465
その他	3,958,614	1,750,781
貸倒引当金	△8,490	△1,473
流動資産合計	52,998,975	47,697,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	368,599	362,728
その他（純額）	217,905	198,680
有形固定資産合計	586,505	561,409
無形固定資産		
298,324		208,648
投資その他の資産		
投資有価証券	8,861,515	8,989,178
繰延税金資産	656,265	182,539
長期預金	7,866	8,167
その他	2,355,610	2,332,944
投資その他の資産合計	11,881,257	11,512,830
固定資産合計	12,766,087	12,282,888
資産合計	65,765,062	59,980,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,918	928,086
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400,000
未払費用	1,734,574	557,051
未払法人税等	4,682,440	2,105,299
契約負債	297,975	258,565
預り金	142,598	230,939
賞与引当金	306,649	304,773
役員賞与引当金	-	163,000
その他	2,634,965	1,011,121
流動負債合計	10,678,121	6,958,836
固定負債		
長期借入金	-	5,600,000
長期末払金	366,403	168,792
固定負債合計	366,403	5,768,792
負債合計	11,044,524	12,727,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,552	4,045,552
資本剰余金	3,908,630	3,894,188
利益剰余金	51,052,399	50,767,293
自己株式	△4,963,063	△11,963,059
株主資本合計	54,043,518	46,743,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,701	466,447
為替換算調整勘定	29,940	△8,157
その他の包括利益累計額合計	387,641	458,290
新株予約権	14,404	12,714
非支配株主持分	274,974	37,434
純資産合計	54,720,538	47,252,413
負債純資産合計	65,765,062	59,980,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	20,099,137	19,171,947
売上原価	8,193,857	8,625,867
売上総利益	11,905,279	10,546,079
販売費及び一般管理費	3,906,333	4,441,632
営業利益	7,998,946	6,104,447
営業外収益		
受取利息	4,923	18,408
受取配当金	13,008	15,000
持分法による投資利益	-	93,243
その他	35,496	20,498
営業外収益合計	53,427	147,151
営業外費用		
支払利息	0	9,641
持分法による投資損失	69,540	-
投資事業組合運用損	1,317	69,748
為替差損	7,374	10,800
支払手数料	-	49,999
雑損失	1,880	2,407
営業外費用合計	80,112	142,598
経常利益	7,972,262	6,109,000
特別利益		
固定資産売却益	-	256
特別利益合計	-	256
税金等調整前四半期純利益	7,972,262	6,109,257
法人税、住民税及び事業税	2,853,442	2,035,268
法人税等調整額	35,420	382,757
法人税等合計	2,888,862	2,418,025
四半期純利益	5,083,399	3,691,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,271	△12,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,067,128	3,703,539

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,083,399	3,691,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,049	108,746
為替換算調整勘定	33,018	△35,329
その他の包括利益合計	△103,030	73,416
四半期包括利益	4,980,368	3,764,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962,453	3,774,189
非支配株主に係る四半期包括利益	17,915	△9,540

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,972,262	6,109,257
減価償却費	82,664	79,357
のれん償却額	11,029	11,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	5,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,595	1,919
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,000	163,000
受取利息及び受取配当金	△17,931	△33,408
支払利息	0	9,641
為替差損益 (△は益)	△9,160	6,473
持分法による投資損益 (△は益)	69,540	△93,243
売上債権の増減額 (△は増加)	△780,810	501,298
前払費用の増減額 (△は増加)	71,140	75,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,936	57,069
固定資産売却損益 (△は益)	-	△256
未払費用の増減額 (△は減少)	△776,568	△1,146,591
契約負債の増減額 (△は減少)	15,785	△25,788
預り金の増減額 (△は減少)	△4,665	95,421
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,705	△197,610
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△184,809	3,597
未収消費税等の増減額 (△は増加)	31,502	1,409,380
その他	△37,874	△1,542,217
小計	7,051,741	5,489,899
利息及び配当金の受取額	68,801	101,564
利息の支払額	△0	△9,641
法人税等の支払額	△3,144,121	△3,843,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976,421	1,738,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,104	△72,247
無形固定資産の取得による支出	△73,172	△30,033
投資有価証券の取得による支出	△1,089,243	△528,172
出資金の分配による収入	62,552	679,079
定期預金の預入による支出	△21,821	△198,580
定期預金の払戻による収入	-	185,660
関係会社株式の取得による支出	-	△80,000
その他	4,746	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,043	△36,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	7,000,000
株式の発行による収入	263,616	-
自己株式の取得による支出	△70	△6,999,995
配当金の支払額	△2,974,966	△3,971,156
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711,420	△3,966,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,563	14,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,521	△2,250,041
現金及び現金同等物の期首残高	47,300,883	45,400,272
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△237,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,355,405	42,913,215

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、当社は、2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,745,800株を6,999,995千円で取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間末における自己株式は11,963,059千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
提携仲介契約締結時報酬	1,716,755	1,775,223
業務中間報酬	1,808,485	1,980,685
成功報酬	15,426,951	14,336,858
その他M&Aコンサルティング報酬	420,306	369,917
その他	726,638	709,262
合計	20,099,137	19,171,947

(注) 「その他」の区分にはTOKYO PRO Market上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。